

平成 30 年 2 月 23 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之  
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎  
(連絡先 03-5555-4946)

平成 30 年 1 月期 (平成 29 年 9 月 25 日～平成 30 年 1 月 10 日) 決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 30 年 1 月期 (平成 29 年 9 月 25 日～平成 30 年 1 月 10 日) 決算短信をご報告します。

記

上場ETF銘柄 (3銘柄)

銘柄名	銘柄コード	上場取引所
ダイワ上場投信－MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)	1652	東
ダイワ上場投信－MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数	1653	東
ダイワ上場投信－FTSE Blossom Japan Index	1654	東

\*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。

なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

# 平成30年1月期（平成29年9月25日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－MSCI日本株女性活躍指数（WIN） 上場取引所 東証  
 コード番号 1652  
 連動対象指標 MSCI日本株女性活躍指数  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 10口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年 4月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 2月16日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年1月期の運用状況（平成29年9月25日～平成30年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
30年 1月期	百万円 1,134	% (99.7)	百万円 3	% (0.3)	百万円 1,137	% (100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
30年 1月期	千口 —	千口 510	千口 —	千口 510

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10
30年 1月期	百万円 1,147	百万円 10	百万円 1,137	円 22,289.5

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
30年 1月期	円 173

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

	第1期 平成30年1月10日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		11,090,200
株式 ※2		1,134,498,360
派生商品評価勘定		155,184
未収入金		488,420
未収配当金		1,640,400
流動資産合計		1,147,872,564
資産合計		1,147,872,564
負債の部		
流動負債		
前受金		622,900
未払収益分配金		8,831,304
未払受託者報酬		103,471
未払委託者報酬		413,990
その他未払費用		68,885
流動負債合計		10,040,550
負債合計		10,040,550
純資産の部		
元本等		
元本 ※1		1,018,407,600
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）		119,424,414
（分配準備積立金）		31,244
元本等合計		1,137,832,014
純資産合計		1,137,832,014
負債純資産合計		1,147,872,564

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期 自平成29年9月25日 至平成30年1月10日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	9,436,625
有価証券売買等損益	117,883,848
派生商品取引等損益	1,502,876
その他収益	13,517
営業収益合計	128,836,866
営業費用	
支払利息	1,248
受託者報酬	103,471
委託者報酬	413,990
その他費用	68,885
営業費用合計	587,594
営業利益	128,249,272
経常利益	128,249,272
当期純利益	128,249,272
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,446
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	6,446
分配金 ※1	8,831,304
期末剰余金又は期末欠損金（△）	119,424,414

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	<p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間	<p>当ファンドの第1期計算期間は、平成29年9月25日から平成30年1月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	
	平成 30 年 1 月 10 日現在	
1. ※1 期首元本額	1,018,407,600 円	

	期中追加設定元本額		－円
	期中一部交換元本額		－円
2.	計算期間末日における受益権の総数		510,480 口
3.	※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	
		株式	8,617,500 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第 1 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
※1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（9,448,894 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（586,346 円）を控除して計算される分配対象額は 8,862,548 円（100 口当たり 1,736 円）であり、うち 8,831,304 円（100 口当たり 1,730 円）を分配金額としております。	

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	108,975,986
合計	108,975,986

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期			
	平成 30 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引  株価指数先物取引  買 建	3,195,600	—	3,351,000	155,400
合計	3,195,600	—	3,351,000	155,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 1 期	
自 平成 29 年 9 月 25 日	
至 平成 30 年 1 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第 1 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,228.95 円 (222,895 円)



# 平成30年1月期（平成29年9月25日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 上場取引所 東証  
 コード番号 1653  
 連動対象指標 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数  
 主要投資資産 株式、投資証券  
 売買単位 10口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年 4月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 2月16日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年1月期の運用状況（平成29年9月25日～平成30年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
30年 1月期	百万円 2,298	% (99.6)	百万円 8	% (0.4)	百万円 2,307	% (100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
30年 1月期	千口 —	千口 1,041	千口 —	千口 1,041

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10
30年 1月期	百万円 2,326	百万円 19	百万円 2,307	円 22,156

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
30年 1月期	円 164

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

	第1期 平成30年1月10日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		24,752,682
株式 ※2		2,278,734,390
投資証券		19,701,100
派生商品評価勘定		402,160
未収入金		1,058,024
未収配当金		2,324,360
流動資産合計		2,326,972,716
資産合計		2,326,972,716
負債の部		
流動負債		
前受金		1,412,600
未払収益分配金		17,078,796
未払受託者報酬		208,201
未払委託者報酬		832,858
その他未払費用		138,704
流動負債合計		19,671,159
負債合計		19,671,159
純資産の部		
元本等		
元本 ※1		2,045,289,960
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）		262,011,597
（分配準備積立金）		89,617
元本等合計		2,307,301,557
純資産合計		2,307,301,557
負債純資産合計		2,326,972,716

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期 自 平成29年9月25日 至 平成30年1月10日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	18,345,310
有価証券売買等損益	259,001,820
派生商品取引等損益	2,920,160
その他収益	5,067
営業収益合計	280,272,357
営業費用	
支払利息	2,201
受託者報酬	208,201
委託者報酬	832,858
その他費用	138,704
営業費用合計	1,181,964
営業利益	279,090,393
経常利益	279,090,393
当期純利益	279,090,393
分配金 ※1	17,078,796
期末剰余金又は期末欠損金（△）	262,011,597

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 自 平成 29 年 9 月 25 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間  当ファンドの第1期計算期間は、平成29年9月25日から平成30年1月10日までとなっております。
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第1期 平成30年1月10日現在
1. ※1 期首元本額	2,045,289,960 円
期中追加設定元本額	－円
期中一部交換元本額	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,041,390 口
3. ※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。  <div style="text-align: right;">株式 28,729,000 円</div>

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第1期 自 平成29年9月25日 至 平成30年1月10日
※1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（18,348,176 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（1,179,763 円）を控除して計算される分配対象額は17,168,413 円（100 口当たり 1,648 円）であり、うち17,078,796 円（100 口当たり 1,640 円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期 自 平成29年9月25日 至 平成30年1月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 平成30年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在	
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	
株式	258,616,036	
投資証券	511,200	
合計	259,127,236	

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 （円）	うち	時価 （円）	評価損益 （円）
		1 年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	7,974,800	—	8,377,500	402,700
合計	7,974,800	—	8,377,500	402,700

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期 自 平成 29 年 9 月 25 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ	

れていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 平成30年1月10日現在
1口当たり純資産額	2,215.60円
（100口当たり純資産額）	（221,560円）



# 平成30年1月期（平成29年9月25日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－FTSE Blossom Japan Index 上場取引所 東証  
 コード番号 1654  
 連動対象指標 FTSE Blossom Japan Index  
 主要投資資産 株式  
 売買単位 10口  
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>  
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年 4月 3日  
 分配金支払開始日 平成30年 2月16日

## I ファンドの運用状況

### 1. 30年1月期の運用状況（平成29年9月25日～平成30年1月10日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
30年 1月期	百万円 2,351	% (99.7)	百万円 7	% (0.3)	百万円 2,359	% (100.0)

#### (2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
30年 1月期	千口 —	千口 1,642	千口 —	千口 1,642

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10
30年 1月期	百万円 2,381	百万円 22	百万円 2,359	円 14,363.5

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
30年 1月期	円 122

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

	第1期 平成30年1月10日現在	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		26,014,169
株式 ※2		2,351,918,080
派生商品評価勘定		350,368
未収入金		1,021,608
未収配当金		2,328,250
流動資産合計		2,381,632,475
資産合計		2,381,632,475
負債の部		
流動負債		
前受金		1,319,000
未払収益分配金		20,037,768
未払受託者報酬		209,768
未払委託者報酬		839,146
その他未払費用		104,784
流動負債合計		22,510,466
負債合計		22,510,466
純資産の部		
元本等		
元本 ※1		2,053,050,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)		306,072,009
(分配準備積立金)		92,498
元本等合計		2,359,122,009
純資産合計		2,359,122,009
負債純資産合計		2,381,632,475

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期 自 平成29年9月25日 至 平成30年1月10日
	金額(円)
営業収益	
受取配当金	21,279,225
有価証券売買等損益	302,734,437
派生商品取引等損益	3,225,736
その他収益	6,841
営業収益合計	327,246,239
営業費用	
支払利息	2,102
受託者報酬	209,768
委託者報酬	839,146
その他費用	104,784
営業費用合計	1,155,800
営業利益	326,090,439
経常利益	326,090,439
当期純利益	326,090,439
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,338
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	19,338
分配金 ※1	20,037,768
期末剰余金又は期末欠損金(△)	306,072,009

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期	
	自	平成29年9月25日
	至	平成30年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	<p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間	<p>当ファンドの第1期計算期間は、平成29年9月25日から平成30年1月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期	
	平成30年1月10日現在	
1. ※1 期首元本額	2,053,050,000 円	

	期中追加設定元本額		－円
	期中一部交換元本額		－円
2.	計算期間末日における受益権の総数		1,642,440 口
3.	※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。	
		株式	9,007,600 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
※1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(21,283,964 円)及び分配準備積立金(0 円)の合計額から、経費(1,153,698 円)を控除して計算される分配対象額は20,130,266 円(100 口当たり 1,225 円)であり、うち20,037,768 円(100 口当たり 1,220 円)を分配金額としております。	

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期	
	自 平成 29 年 9 月 25 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	301,762,480
合計	301,762,480

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期			
	平成 30 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引  株価指数先物取引  買 建	6,351,200	—	6,702,000	350,800
合計	6,351,200	—	6,702,000	350,800

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 1 期	
自 平成 29 年 9 月 25 日	
至 平成 30 年 1 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第 1 期
	平成 30 年 1 月 10 日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,436.35 円 (143,635 円)